

# VI 持続的発展が可能な 都市の自治基盤を 確立するために

- |   |                            |    |
|---|----------------------------|----|
| 1 | 市民が主役のまちづくりを推進する<br>.....  | 74 |
| 2 | 行政経営基盤を強化する<br>.....       | 76 |
| 3 | 市民の相互理解と共生のこころを育む<br>..... | 78 |

## VI-1 市民が主体のまちづくりを推進する

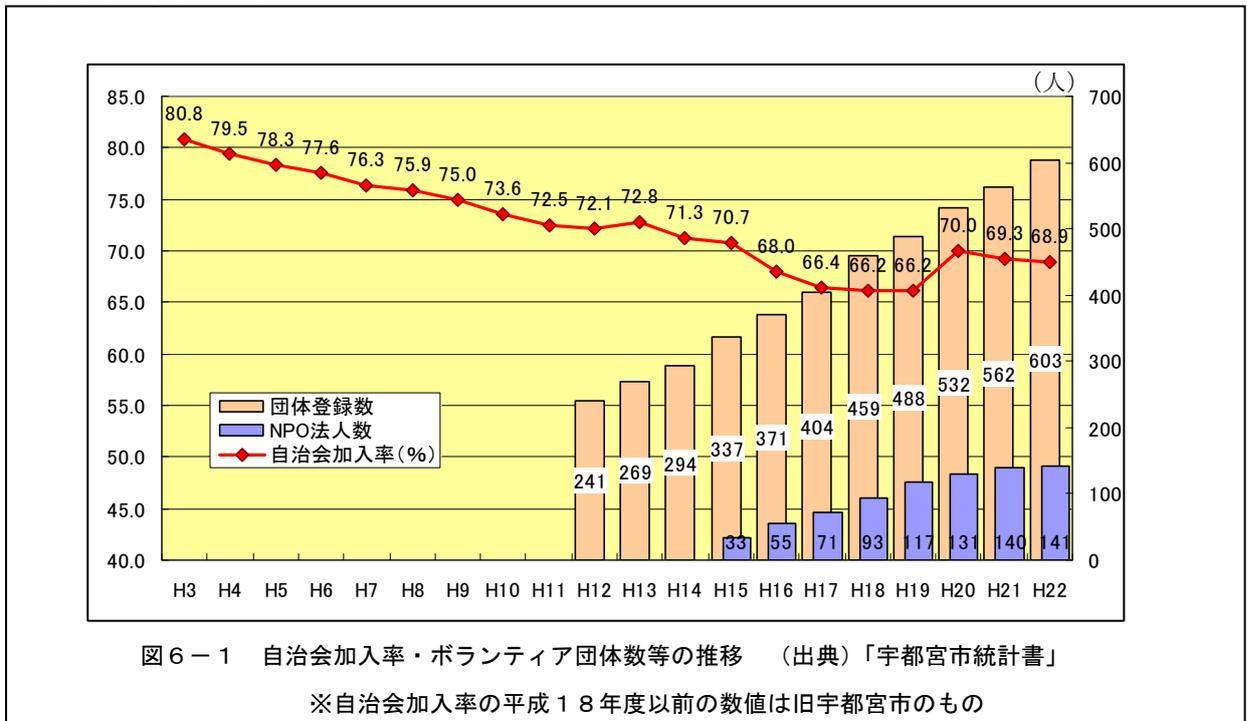
### 1. 基本施策を取巻く環境

県政世論調査の社会貢献活動への参加状況は、参加経験がある割合が低下しているとともに、市政世論調査においても市民活動への参加状況は、参加経験及び参加意欲のある割合が低下しており、関心が低くなっている。

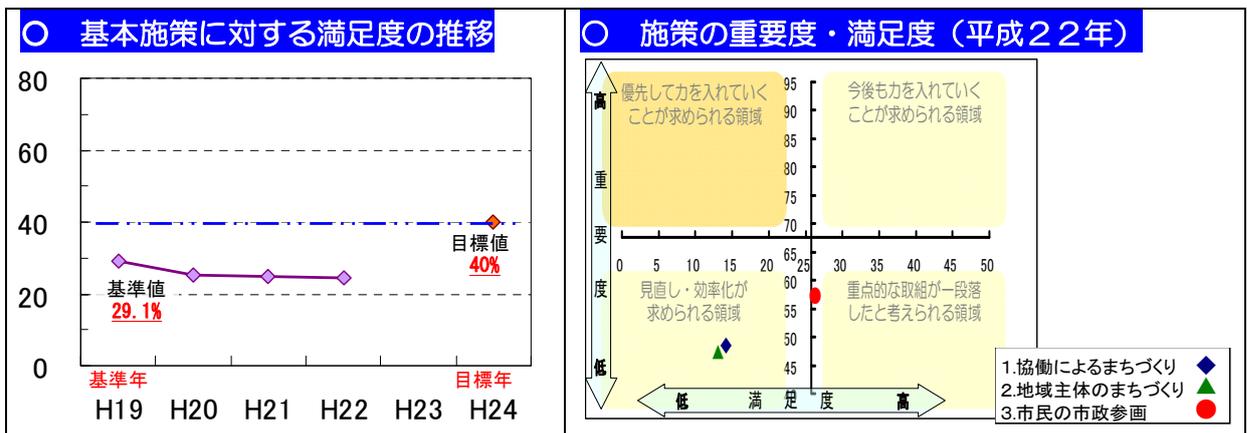
国や県において地域主権や住民との協働による行政の推進の必要性を掲げており、国においては「新しい公共支援事業」が実施されるとともに、県においても「栃木県わがまち協働推進事業」が実施されている。

3月の東日本大震災の発生に伴い、ボランティア支援や避難所の開設に伴う地域団体等の設営・運営への支援が積極的に行われるなど、市民の主体的な活動が顕著に見られ、今後公共的な活動に取り組む機運が高まっている。

### 2. 基本施策に関連のあるデータ

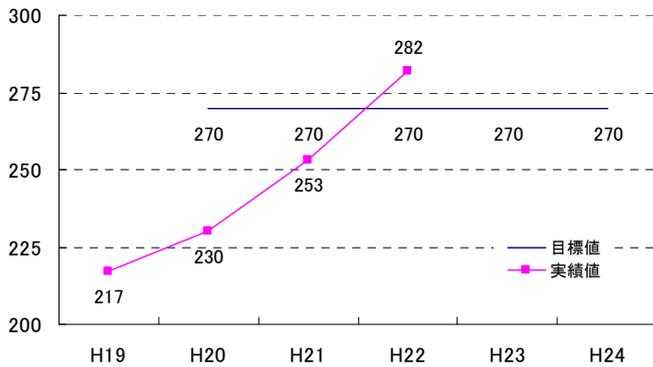


### 3. 市民意識調査の結果



4. 「基本施策」を構成する「施策の体系」の施策指標の達成状況

(1) 協働によるまちづくりの推進

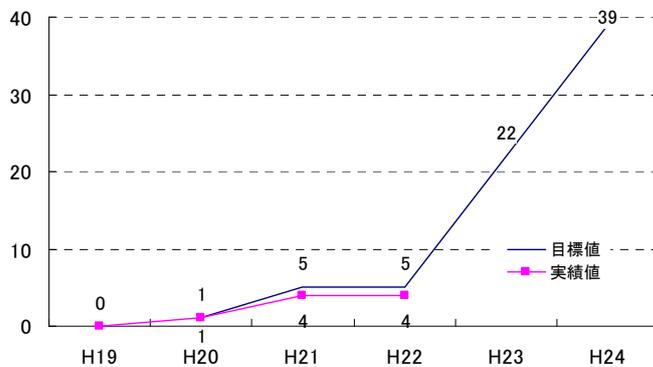


■ 施策指標

市民協働による実施事業数

現状値 ⇒ 目標値  
217件 ⇒ 270件  
 (H19.12 現在) (H24)

(2) 地域主体のまちづくりの促進

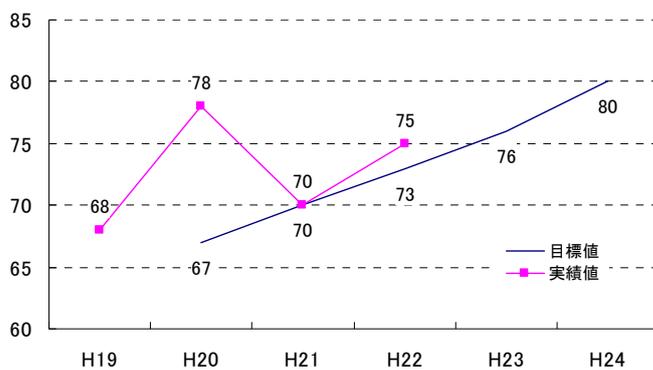


■ 施策指標

地域まちづくり計画推進地区数

現状値 ⇒ 目標値  
0件 ⇒ 39件  
 (H19.12 現在) (H24)

(3) 市民の市政への参画促進



■ 施策指標

宮だよりの中での意見・要望・提案の割合

現状値 ⇒ 目標値  
63.0% ⇒ 80.0%  
 (H18 実績) (H24)

## VI-2 行政経営基盤を強化する

### 1. 基本施策を取巻く環境

平成23年に地方分権の推進を図る一括法（1次，2次）が相次いで成立し、「基礎自治体への権限移譲」や「義務付け・枠付けの見直しによる条例制定権の拡大」が図られる予定であることから，なお一層の行政経営基盤の強化に向け，的確な対応が必要である。

市税収入は，平成19年度をピークに減収傾向にある中，東日本大震災の復旧対応等による事業費の増加などが見込まれ，さらに厳しい財政運営が予想される。

### 2. 基本施策に関連のあるデータ

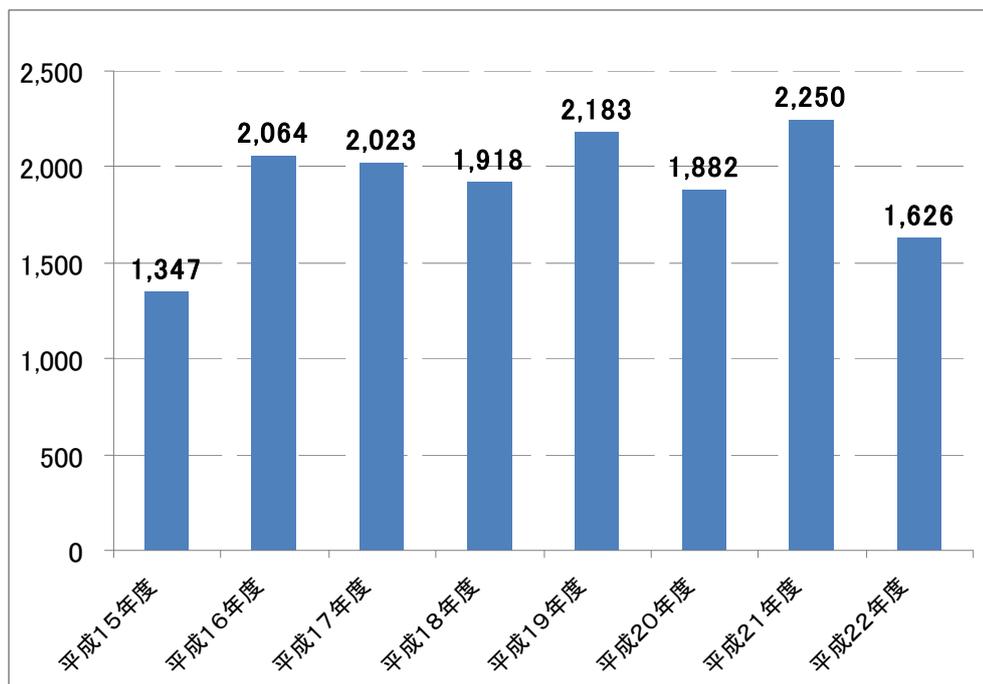
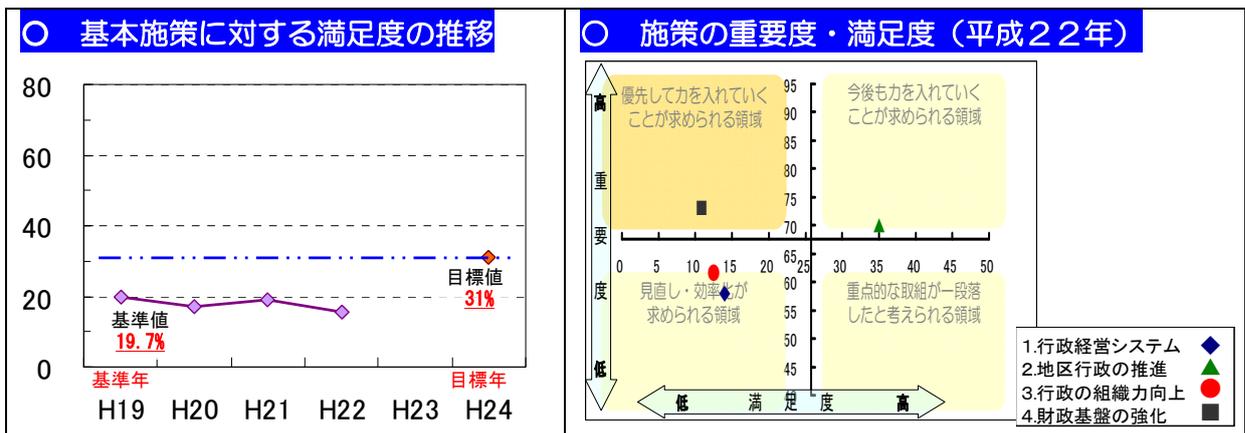


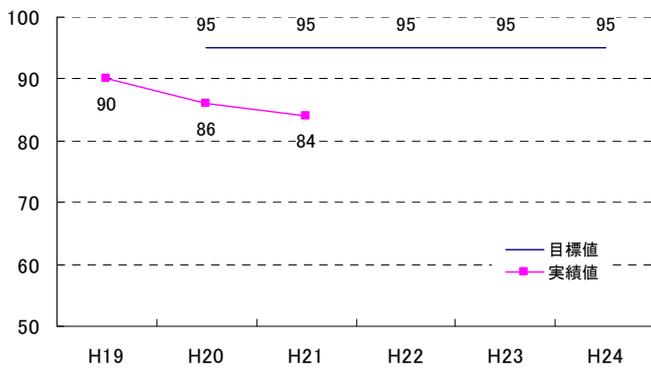
図6-2 第3次行政改革の成果（経費縮減）（出典）宇都宮市 行政改革課 資料

### 3. 市民意識調査の結果



4. 「基本施策」を構成する「施策の体系」の施策指標の達成状況

(1) 効果的で効率的な行政経営システムの確立

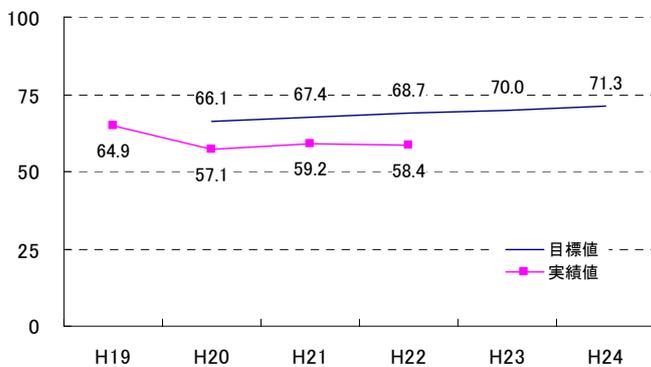


■ 施策指標

行政経営指針行動計画の進捗状況

現状値 ⇒ 目標値  
90.3% ⇒ 95.0%  
 (H18 現在) (H24)

(2) 地区行政の推進

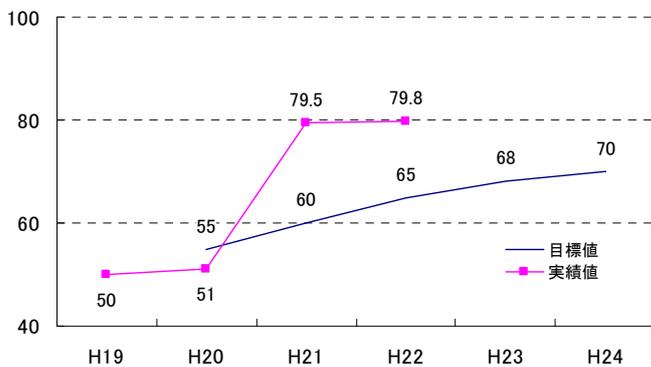


■ 施策指標

支所・出張所を利用しやすいと感じている市民の割合

現状値 ⇒ 目標値  
64.9% ⇒ 71.3%  
 (H19) (H24)

(3) 行政の組織力の向上

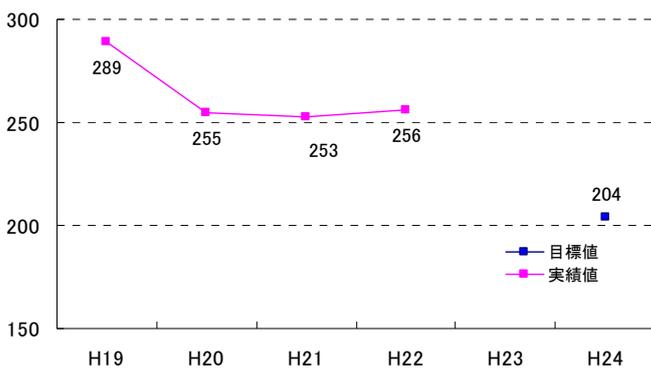


■ 施策指標

現職務に「やりがい」をもっている職員の割合

現状値 ⇒ 目標値  
50.7% ⇒ 70.0%  
 (H17 現在) (H24)

(4) 財政基盤の強化



■ 施策指標

普通会計の市民一人当たりの市債残高

現状値 ⇒ 目標値  
289千円 ⇒ 204千円  
 (H18 現在) (H24)

## Ⅵ-3 市民の相互理解と共生のこころを育む

### 1. 基本施策を取巻く環境

国においては、「人権教育及び人権啓発の推進に関する法律」等の関係法の制定や推進計画の策定により、人権が尊重される共生の社会づくりの実現に向けた取組を行っている。

栃木県においても、啓発、相談、交流事業などの継続的な取組に加え、顕在化してきた新たな課題に対し計画的に取り組んでいる。

景気低迷や東日本大震災で製造工場等が被害を受けたことにより雇用不安が広がっている。

情報化社会の急速な進展により、インターネットや電子メールが媒体となる人権侵害の広がりや低年齢化が進みつつある。

### 2. 基本施策に関連のあるデータ

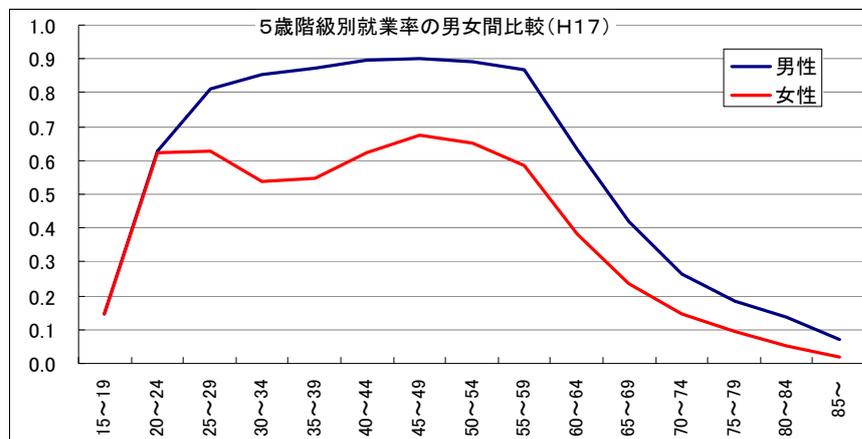


図6-3 5歳階級別就業率の男女間比較（平成17年）（出典）「国勢調査」

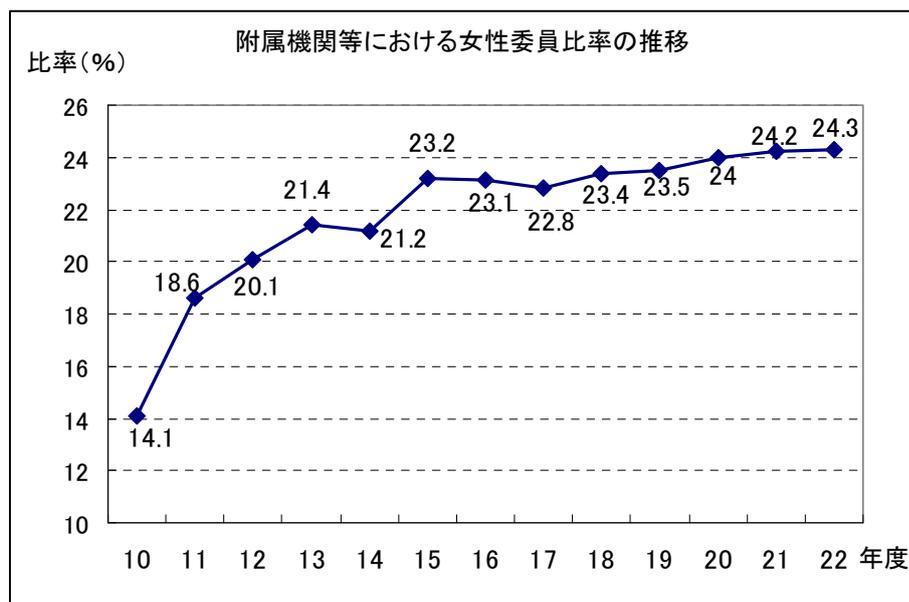
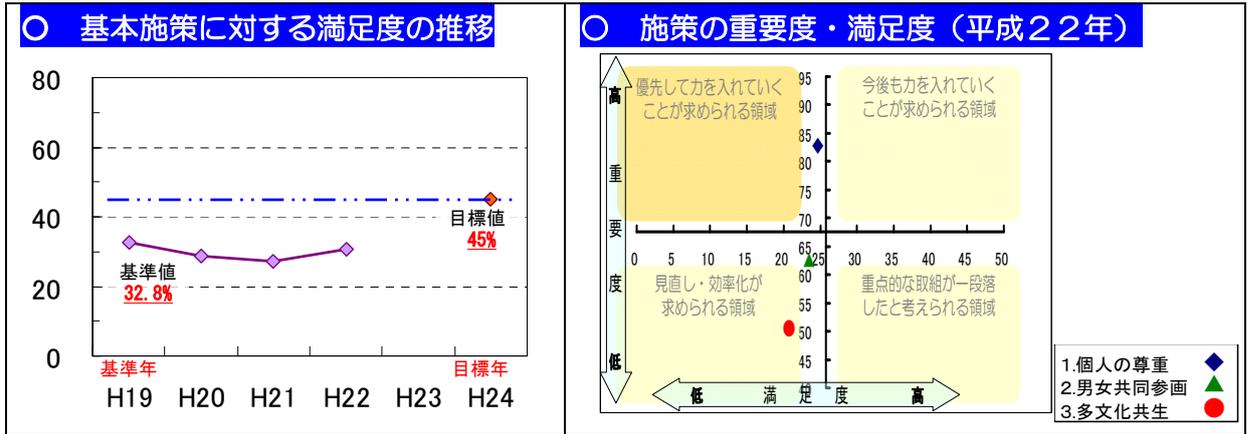
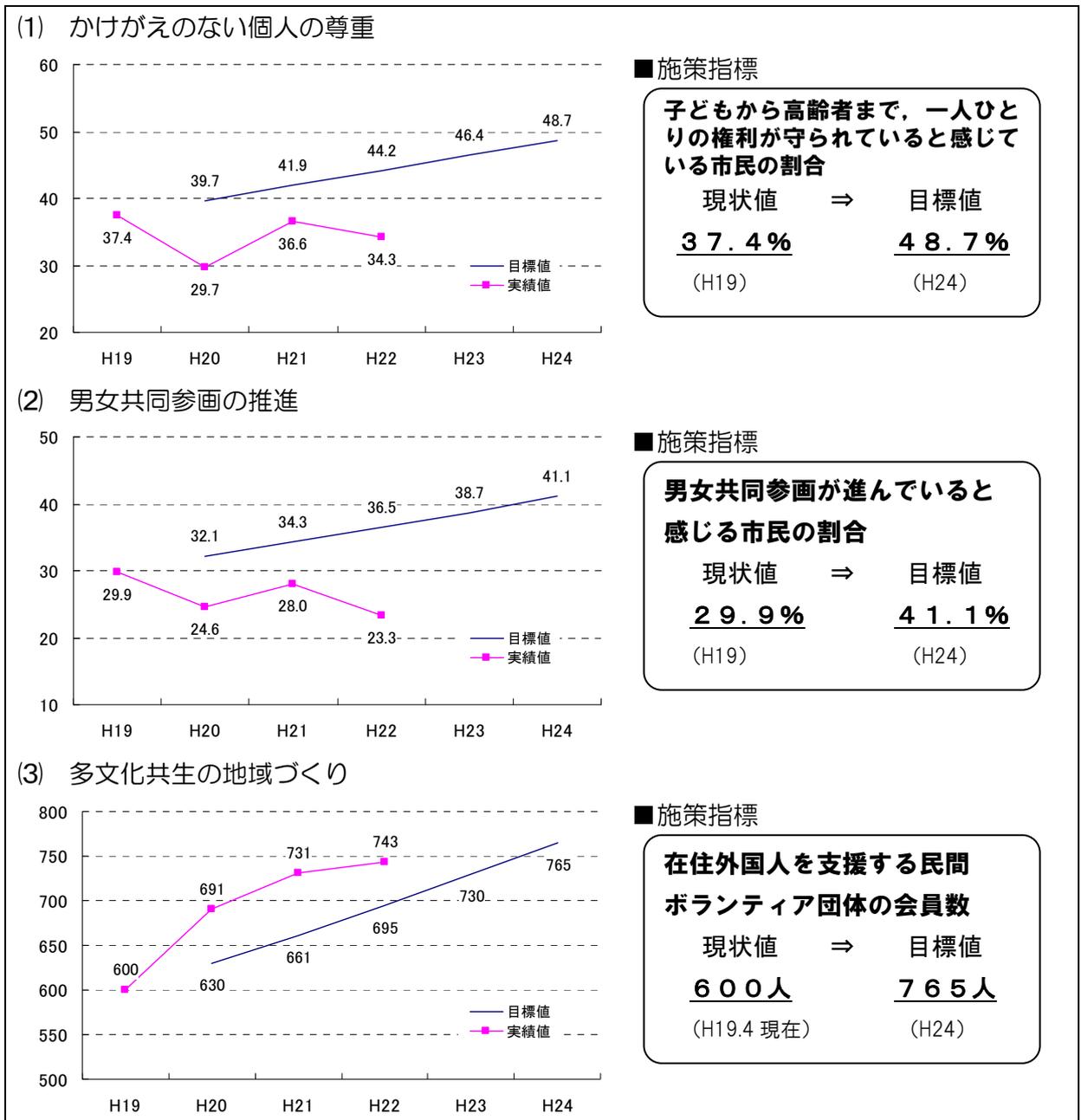


図6-4 附属機関等における女性委員比率の推移（出典）宇都宮市 男女共同参画課 資料

3. 市民意識調査の結果



4. 「基本施策」を構成する「施策の体系」の施策指標の達成状況



宇都宮市 総合政策部政策審議室 作成

平成 23 年 12 月